

令和８年度（２０２６年度）熊本県企業版ふるさと納税マッチング促進業務
企画コンペ募集要領

１ 業務名称

令和８年度（２０２６年度）熊本県企業版ふるさと納税マッチング促進業務

２ 業務の目的

国の認定を受けた地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、税制上の優遇措置が受けられる「企業版ふるさと納税」を積極的に活用し、熊本県（以下、「県」という。）の更なる歳入確保を図るため、寄附獲得に向けた県外企業へのアプローチを強化する。

３ 業務概要

（１）業務内容 別紙企画コンペ仕様書のとおり

（２）委託期間 契約締結の日から令和９年（２０２７年）３月１９日（金）まで

（３）成果報酬等

①マッチング成立時の手数料（成果報酬）：入金が確認できた寄附額の１０％以内（税込）。ただし、寄附１件当たりの手数料の上限は４，０００千円とする。

※上記金額には、広報媒体制作（任意）に要する費用や業務において発生する交通費、事務経費等の諸経費一切を含む。

②加算措置：１００千円以内（税込）

委託事業者が寄附募集プロモーション及び企業とのマッチングを、より効果的に実施するために必要なＰＲチラシ等の広報媒体を制作し、委託期間を通じて獲得した寄附の合計額から手数料を差し引いた額が、広報媒体の制作費（税込）以上となる場合、広報媒体の制作費にあたる費用を１００千円以内（税込）で加算して支払うこととする。

（４）委託限度額

４，２００千円（消費税及び地方消費税を含む）

※上記の金額は、提案に当たっての目安（上限）となる額であり、契約額は別途設定する予定価格の範囲内（複数の委託事業者と契約を締結する場合は按分）で決定することとなるため、必ずしも一致しない。

なお、事業の実施に当たって、委託限度額を超える成果報酬が生じる寄附が見込まれる場合は、別途協議する。

４ 企画コンペ参加及び業務受託の資格要件

企画コンペに参加し、事業を受託しようとする事業者は、以下の要件を満たすこと。

（１）委託業務に関するノウハウを有し、かつ当該委託業務を円滑に遂行するための必要な経営基盤及び人員体制を有していること

（２）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しないこと

（３）消費税及び地方消費税並びに県税に未納がないこと

（４）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条第１項の規定による更正手続開始

の申立をした者又は同条第2項の規定による再生手続開始の申立をされた者でないこと

(5) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項の規定による再生手続開始の申立をした者又は同条第2項の規定による再生手続開始の申立をされた者でないこと

(6) 熊本県物品購入等及び業務委託等契約に係る指名停止等の措置要領（平成14年熊本県告示第811号）による指名停止期間中でないこと

(7) 宗教活動や政治活動を活動目的としていないこと

(8) 暴力団又は暴力団員若しくはその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む）の統制下にないこと

5 委託事業者の選定及び委託契約の方法

(1) 委託事業者の選定にあたっては、企画提案を公募し、提出された企画提案の内容について、県の審査委員会が書面によって提案書の内容を審査し、採用案を決定する。

(2) 県は、採用案を提案した者との間で最終的な契約条件を協議し、双方合意の上で契約を行う。なお、採用された提案内容は、契約締結時に修正・変更が加えられる場合がある。

(3) 契約条件が合意に至らない場合は、次点者と契約締結について協議を行うことがある。

(4) 委託事業者との契約は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の2第1項第2号及び熊本県会計規則（昭和60年熊本県規則第11号）第95条第1項第1号の規定による単独随意契約とする。

(5) 契約の相手方は、熊本県会計規則第77条第1項の規定により、県が指定する日時までに契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付する必要がある。ただし、同規則第78条の規定に該当する場合は、契約保証金の納付を免除する。

6 質問と回答

(1) 質問の受付期間は、令和8年（2026年）2月19日（木）までとし、質問書（様式3）にて電子メールにより行う。ただし、土曜日、日曜日及び祝日は除く。

(2) 質問及び回答内容について、企画コンペの公平性を保つために、県ホームページでの内容の公表等を行う場合がある。

(3) 受付期間後の質問については、原則として回答しない。

(4) 提出先メールアドレス：kikaku@pref.kumamoto.lg.jp

7 企画コンペへの参加表明

企画コンペへの参加希望者は、参加表明書（様式1）に必要な添付書類を添えて、電子媒体の場合は電子メール、紙媒体の場合は郵便または持参により県企画課に提出すること。

(1) 提出書類

①参加表明書（様式1）

②添付書類

ア 組織体制に関する書類

イ 直近1事業年度の貸借対照表及び損益計算書

ウ 定款の写し

エ 事業所の履歴事項全部証明書

オ 納税証明書（消費税及び地方消費税並びに県税に未納がないことの証明）

カ 熊本県暴力団排除条例に関する誓約書（様式４）

※令和９年（２０２７年）３月３１日（水）までの熊本県競争入札参加資格（業務委託）を有する参加希望者については、上記イ～カの提出は不要とするが、資格審査結果通知書の写しを提出すること。

（２）提出期限

令和８年（２０２６年）３月６日（金）１７：００（必着）

（３）提出先

①電子メールの場合

提出先メールアドレス：kikaku@pref.kumamoto.lg.jp

②郵便または持参の場合

熊本県企画振興部企画課戦略推進班（熊本県庁行政棟本館６階）

住所：熊本県熊本市中央区水前寺六丁目１８番１号

８ 企画提案書の提出

（１）提出書類

以下の①～⑤を電子メール、郵便、持参のいずれかの方法で提出すること（紙媒体の場合は、各５部提出）。

①企画提案書（様式２）

②企画提案資料（任意様式）

- ・企画コンペ仕様書及び１０の審査基準を参照の上、（２）の企画提案内容を踏まえて作成すること。
- ・Ａ４（横向き）で作成すること。なお、ページ数の上限は１５ページ（表紙及び目次を除く）とする。
- ・表紙の次ページに目次を記載すること。
- ・目次の次ページからページ番号を記載すること。（記載箇所は任意）

③参考見積書（任意様式）

- ・マッチング成立時の手数料（寄附金額の１０％以内）の見積額は、寄附を合計４１，０００千円受け入れた場合の手数料の率（％）及び金額を記載し、広報媒体（任意）を制作する場合は、その制作費（１００千円以内の金額）及び経費内訳を記載すること。
- ・見積額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額を記載すること。

④会社概要（任意様式〔会社パンフレット等の既存資料で可〕）

⑤事業者の取組に関する申出書（該当がある場合のみ）（様式５）

（２）企画提案内容

以下のポイントについて、企画提案資料に具体的に記載すること。

①プロモーションの実施内容

- ・県外企業に対する企業訪問やマッチング会開催等の直接的な新規寄附の働きかけに係る具体的手法、頻度、計画件数などについて記載すること。

②企業版ふるさと納税の周知・ＰＲ

- ・ 県外企業に対する熊本県の企業版ふるさと納税の認知度向上に向けた周知・PRに係る具体的手法、頻度、対象地域、計画件数などについて記載すること。
- ・ PRチラシ等の広報媒体（任意）を制作する場合は、その制作及び活用に関する考え方（方針）を記載すること。

③企業等とのネットワーク

- ・ 企業版ふるさと納税の獲得のため、活用できる企業等のネットワーク・つながり等について記載すること。

④スケジュール

- ・ 本業務に関する年間のスケジュールを記載すること。

⑤実施体制

- ・ 本業務の実施に係る体制（組織・人員・役割等）について記載すること。
- ・ 直近5年間の本業務に類似する業務実績があれば記載すること。

⑥実績見通し

- ・ 現時点で想定する本業務による企業版ふるさと納税の新規件数（企業数）を記載すること。

(3) 提出期限

令和8年（2026年）3月13日（金）17:00（必着）

(4) 提出先

7（3）に同じ。

9 審査方法

県が設置する審査委員会により、提出された企画提案の内容について、書面による審査を行い、一定の基準を満たす単独又は複数の提案を採用案として決定する。

ただし、審査の結果、一定の基準を満たす上位4者程度の提案を採用案として決定する。また、一定の基準を満たす提案がない場合は、採用案を決定しない。

10 審査基準

審査項目			審査基準	配点
1	企画 内容	業務内容 の理解度	制度及び業務の目的を十分に理解しているか。	10点
		提案内容	県外企業に対する直接の働きかけの方法は効果的で寄附獲得に結び付くものとなっているか。	20点
			本県の企業版ふるさと納税の認知度向上に向けた周知やPRの手法、計画は企業からの寄附の獲得につながる効果的なものであるか。	15点
			提案者が有する企業等とのネットワークや結びつきは、広く寄附の獲得につながることを期待させるものであるか。	15点
			年間を通した寄附獲得に資する業務スケジュールが計画されているか。	10点
			寄附獲得に向けた独自または特色ある取組み、ツールが提案されているか。	10点

2	業務 遂行 能力	実績	類似業務についての実績があるか。	5 点
		人員及び 組織体制	業務を適正かつ確実に実施するための体制が整っているか。	5 点
3	見積金額		提案内容に対して適正な見積金額となっているか。	5 点
4	事業者の取組 (公募開始日時点)		(1) 熊本県ブライト企業の認定を受けている。	1 点
			(2) 障害者支援施設等からの物品及び役務の調達実績(当該年度又は前年度)がある。	1 点
			(3) 事業活動温暖化対策計画書制度の対象事業者(義務及び任意)、エコアクション21、RE100、再エネ100宣言RE Actionのいずれかの認証等、または森林吸収量認証書の交付実績(当該年度又は前年度)がある。	1 点
			(4) 熊本県SDGs登録制度に登録している。	1 点
			(5) パートナーシップ構築宣言をポータルサイトに登録している。	1 点
				100 点

1 1 結果の通知

企画コンペの結果(提案の採否)は、後日、書面で通知する。

1 2 日程(予定)

令和8年(2026年)2月13日(金)	公募開始
令和8年(2026年)2月19日(木)	質問受付期限
令和8年(2026年)3月6日(金)	参加表明書提出期限
令和8年(2026年)3月13日(金)	企画提案書提出期限
令和8年(2026年)3月中旬	企画コンペ審査会
令和8年(2026年)3月下旬	受託候補者決定
令和8年(2026年)4月上旬	見積書徴取
令和8年(2026年)4月上旬	契約締結
令和9年(2027年)3月19日(金)	業務完了、実績報告

1 3 その他

- (1) 提出された企画提案書は返却しない。
- (2) 企画提案書等の作成及びこれらに係る附帯作業の経費等は、提案者の負担とする。
- (3) 受託候補者の決定後、契約締結までの間に、受託候補者が「4 企画コンペ参加及び業務受託の資格要件」に規定する要件を満たさなくなった場合には、契約を締結しないことができる。
- (4) 参加表明書提出後に参加を取り下げる場合は、理由等を記載した取下げ申出書(任意

様式)を提出すること。

- (5) 企画コンペの公正な実施を妨害するおそれがある行為は禁止する。
- (6) 企画コンペ参加申請が1者であっても、企画コンペを実施する。
- (7) 本業務委託によって得られる著作権その他の権利は、すべて熊本県に帰属するものとする。
- (8) 提出された企画提案書は、熊本県情報公開条例（平成12年熊本県条例第65号）に基づき公開することがある。
- (9) 予算が成立しなかった場合、事業を中止する可能性がある。